

大津市会報告

2010年1月 発行：日本共産党大津市会議員団 〒520-0000 大津市西ノ庄5番16-1

☎077(525)1500 FAX.077(525)1661

変わりはじめた政治を 前に動かし、暮らしを守る新しい年に



今年には知事選挙・参議院選挙の年です。昨年の総選挙で国民いじめの古い政治に審判が下されました。政治を変える主人公は国民・市民です。だれもが安心して暮らせる政治実現へ、日本共産党大津市会議員団は、今年もみなさんと力を合わせてがんばります。

2010年度 市民生活の危機を打開する予算編成へ 目片市長に政策要望を提出

深刻な市民生活支える市政へ

2008年からの経済危機は、大津市でも就学援助費の受給世帯がほぼ18%に達していることや国民健康保険の滞納者が15%にのぼっているなど市民生活に深刻な影響を及ぼしています。そのような中で、公共料金の値上げや、サー

ビスの切り捨てなど、市民への負担増を許さず、誰もが安心して医療や教育を受けることができる仕組みが必要です。格差と貧困の解消と市民生活を支える大津市政となるよう求めました。

市民生活守るまちづくりへ市政の責任果たせ

企業への減税の一方で庶民増税や社会保障の負担を増やし、大型店の規制緩和で商店街をこわしたり、労働者派遣でワーキングプアを増やしてきた「構造改革」の政治に対して、総選挙でノーの審判が下されました。日本共産党市議

団は市民の暮らしや中小企業の営業、環境や景観を守るまちづくりへ、市が積極的な役割を果たすことや民間委託や人減らしで市民サービスを低下させたり、市民協働を口実に市の役割を後退させないよう求めました。

中核市の権限生かして、市民の健康や環境を守る市政へ

中核市として保健所、産業廃棄物処理行政を担うことになり、より身近な取り組みができるようになります。市民の健康の増進や予防のための健診の充実、新型インフルエンザなどの感染症への迅速な対応、地域医療との連携などを前進させることや、市内でも多

数の不法投棄現場がありますが、産業廃棄物処理の課題解決のために、どのようにイニシアティブをとるのが問われます。専門的な知識や力量を備えた職員を配置・養成しながら、大津市としての権限を生かした政策を打ち出すことを求めました。

不要・不急な事業・ムダをなくして、暮らしの危機打開を

中期財政計画では、2016年までの7年間で204億円の財源不足が出るとして①人件費の抑制、②徴税の強化、③使用料、手数料の見直し、④家庭系ゴミの有料化など市民負担を増やして切り抜けようとしています。伊香立サイエンスパークの残地開発など不要・不急な事業・ムダにメスを入れると同時に、庁舎整備基金7.5億円

や合併による地域振興基金37億円を活用して市民の暮らし守ることが先決です。



市民の願いをとどけます 日本共産党市会議員団

- | | | | | | |
|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|
| 八木 修 | 杉浦 とも子 | 佐々木 しょういち | 岸本 のり子 | つかもと 正弘 | 石黒 かづ子 |
| 534-5023 | 525-9247 | 546-6653 | 594-6091 | 525-3230 | 579-2261 |

ご意見・ご要望お寄せください。

ホームページ
リニューアル

ホームページ <http://www.otsu-jcp.net/>